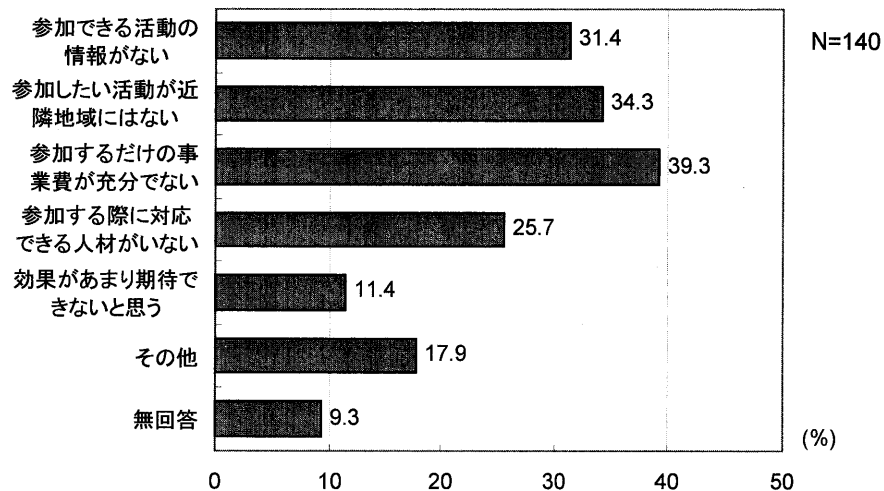


## (2) 参加していないホール

- アンケート調査において「ネットワーク活動に参加していない」と回答のあった140館にその理由を聞いたところ、「ネットワークに参加するだけの事業費が充分でない」(39.3%)、「参加したいネットワーク活動が近隣地域では行われていない」(34.3%)、「参加できるネットワーク活動の情報がない」(31.4%)が上位を占めており、いずれのネットワーク活動そのものには関心があるものの、対応する体制の整備や情報収集が進んでいないという状況もうかがえる。

図表 I-2 ネットワーク活動へ参加していない理由（複数回答）



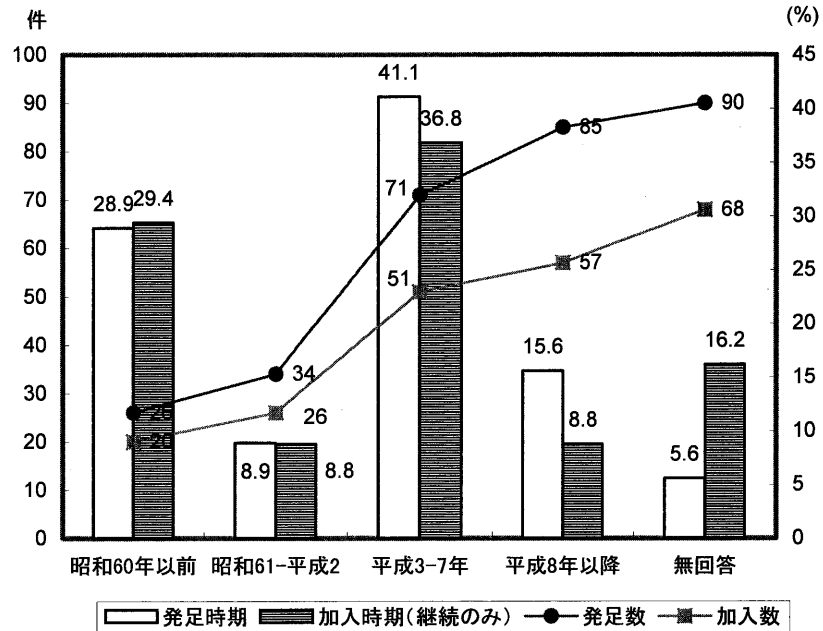
## 2. ネットワーク活動の概要

## (1) 発足・加入時期

- アンケート調査で抽出された90事例のうち、41.1%にあたる37件が「平成3年～7年」、15.6%にあたる14件が「平成8年以降」に発足しており、半数以上が活動実績5年以内の比較的新しい活動となっている。
- ネットワーク活動の発足時期は、1980年代後半以降になって各地で公立ホール・劇場の建設ラッシュがあったことと無関係ではなく、ホール開館後に直面することとなった情報や企画ノウハウの必要性、コウトダウン、近隣ホール間での企画バッティングの防止など、新設ホールが抱える運営上の諸問題に対応する形で発生してきた活動であると言える。

- ネットワーク活動への加入時期も、発足時期とほぼ同様のケースが多く、アンケート調査でも41.5%が「平成3年～7年」、7.7%が「平成8年以降」と半数近くが活動を始めて5年以内である。

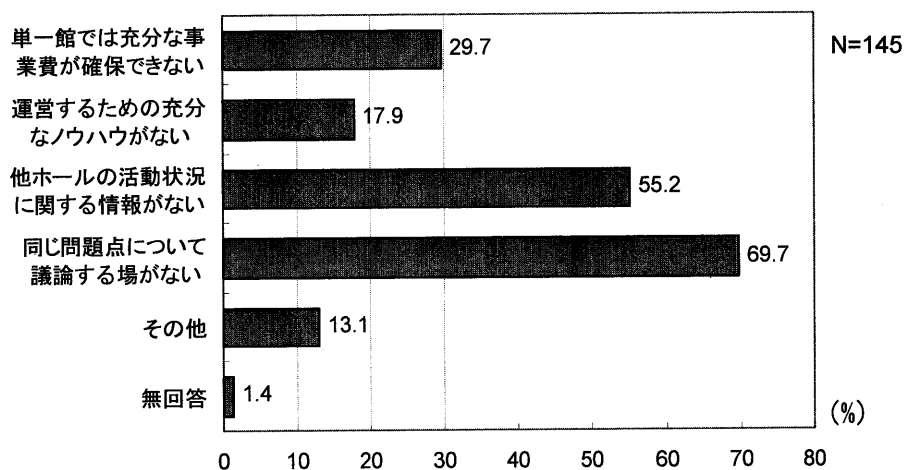
図表I-3 ネットワーク活動の発足時期と加入時期



## (2) 活動の背景

- ネットワーク活動が発足した背景をみると、「公立ホールの運営担当者同士が、同じ課題や問題点について議論する場がない」が69.7% (101件)、「他の公立ホールの活動状況に関する情報がない」が55.2% (80件)と、二大要素となっている。
- 公立ホール・劇場が急増し、各地方での専門的人材やノウハウが不十分な環境のなかで、類似した環境に置かれている個人の“人的交流”や“情報交換”を求めてネットワーク活動が始まっている状況がうかがえる。
- また、「単一ホールで公演の企画・制作(招聘を含む)を実施するための十分な事業費が確保できない」も29.2% (43件)あり、運営予算の不足もネットワークを組織する背景として無視できない要素になっていることも見て取れる。
- ヒアリング調査を実施した事例のうち、北海道の「シアターネットかんげき」や九州の「C-WAVE ネットワーク協議会」など、首都圏から距離的に遠いという地理的条件を抱えている地域では、芸術団体・芸術家の多くが首都圏を拠点に活動していることから、当該地域まで公演を招聘する際の交通費を共同で負担することでコスト削減に繋げる必要があったことが、ネットワーク発足のうえで極めて重要な要素になっている。

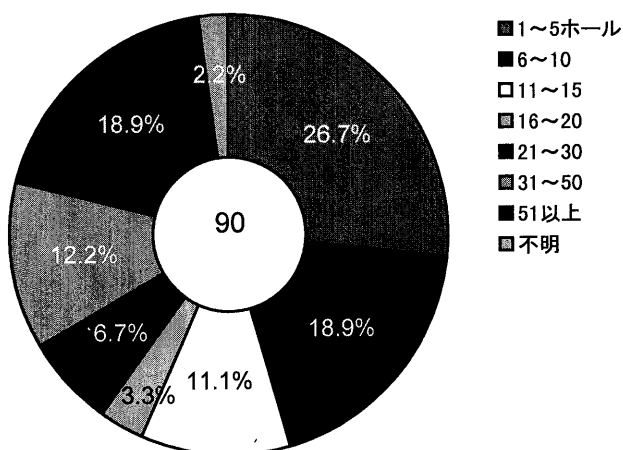
図表 I-4 ネットワーク活動の背景（複数回答）



(3) ネットワーク活動のメンバー構成、メンバー数

- アンケート調査結果にみられた 90 事例のうち 97.8%の活動では、「公立ホール・劇場」がメンバーとなっており、約 2 割にあたる 20 件では「地方公共団体」もメンバーとなっている。「民間芸術団体」や「民間ホール」が会員になっている事例は、各々7件ずつと少ない。
- ネットワーク活動の規模を参加ホール数で見ると、「1～5 ホール」が 26.7% (24 件)と最も多く、「6～10 ホール」が 18.9% (17 件)と次に続いている。一方、「51 ホール以上」も 18.9% (17 件)ある。

図表 I-5 ネットワーク活動への参加メンバー数



- この結果から、公立ホールのネットワーク活動は、10 ホール以下の少数ホールによって構成される活動 (45.6%) と、公立文化施設協議会に代表されるような

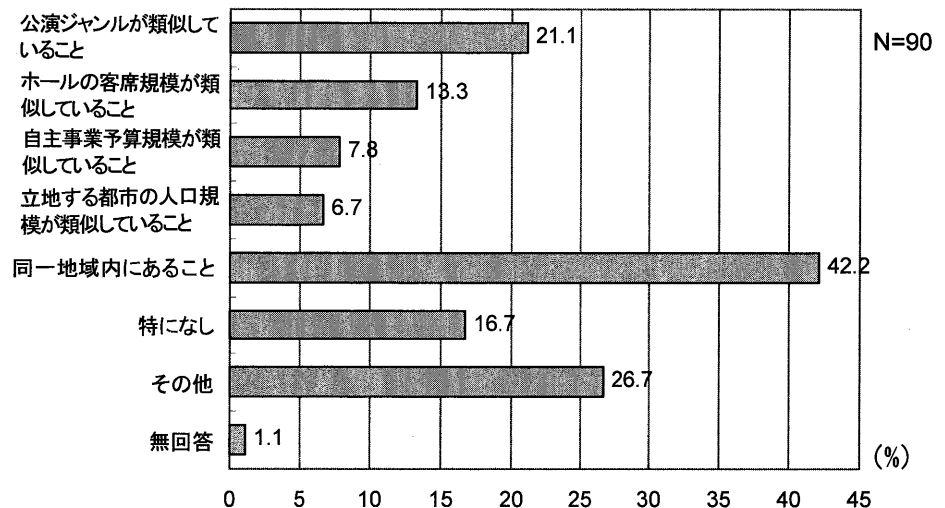
包括的に多数のメンバー(31 ホール以上のメンバー)を抱える活動(31.2%)とに大別することができる。

- 緊密な情報交換、具体的な公演の共同企画・制作を実施するためには、連絡調整や巡回公演時に融通のききやすい適当なメンバー数があり、一方、公立ホールの活動を大きな枠で把握しておくためには連絡網・住所録的な役割も含めた大規模なネットワーク活動となり、活動の目的や内容にあわせてメンバー構成やメンバー数は自ずと決まってくるのであろう。

#### (4) ネットワーク活動への参加条件・範囲

- ネットワーク活動への参加条件では、「同一地域内にあること」が 42.2% (38 件)と、地域的な結びつきによるネットワーク活動が最も多くなっている。次いで「公演ジャンルが類似していること」が 21.2% (19件)、「特になし」が 16.7% (15件)、「ホールの客席規模が類似していること」が 13.3% (12 件)と続いている。

図表 I-6 ネットワーク活動への参加条件 (複数回答)

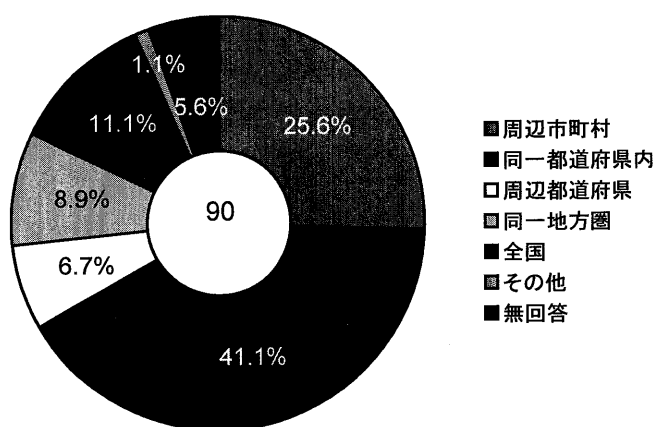


- ホールの企画の方向性や劇場機構などよりもむしろ、同一都道府県内、同一圏域内などの地域的な結びつきがあることが、ネットワーク構成の主要な条件になっていることがわかるが、「その他」という回答のなかには「担当者に熱意があること」や「担当者に責任と権限があること」など実際に活動する担当者に対して具体的な条件を提示している事例や、「ホール間の距離が適当にあること」といったマーケット的な発想による条件設定がなされているものも見られた。
- ネットワーク活動の地域的な範囲については、「同一都道府県内」が 41.1%(37 件)と最も多く、次いで「周辺市町村」が 25.6%(23 件)で、両者をあわせると全体の約三分の二にのぼる。
- また、近隣の数県にまたがっている広域でのネットワーク活動もみられる。具体的には、「近隣館情報交換会」(群馬県・栃木県)、「道楽見聞録ご近所寄合」(群馬県・埼玉県)、「都市間文化ネットワーク協議会」(中部)、「近畿公立文化

施設自主事業研究会」(近畿)、「関西クラシック音楽ネットワーク」(近畿)、「C-WAVE ネットワーク協議会」(東九州)の6事例および各地区別の公立文化施設協議会(全国7地区)がこれにあたる。

- 一方、全国的な範囲での活動は11.1%(10件)となっている。具体的な事例としては、「全国公立文化施設協会」のほかに「全国ホール協会」、「全国音楽ホールネットワーク協議会」、「音楽公演共同招聘ネットワークグループ」、「公立ホールネットワーク事業 音楽祭」、「全国公立人形劇場等連絡会」、「多面舞台劇場連絡協議会」、「類似ホール企画連絡会議」、「大都市文化振興財団等連絡会」が全国規模の活動を実施している。

図表 I-7 ネットワーク活動の範囲



### 3. ネットワーク活動の内容

#### (1) 活動内容

- 90 事例のネットワーク活動の具体的な内容をみると、「会員ホールの運営や公演内容等に関する情報交換を行っている」が 62.2%(56 件)と最も多いが、「公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている」も 43.3%(39 件)と比較的割合が高くなっている。
- つづいて「シンポジウム等教育研修事業を共同で開催している」が 26.7%(24 件)、「会員ホールの施設概要や公演情報などを共同で市民向けに提供している」とした共同広報活動は 18.7%(17 件)となっている。

#### ① 公演の企画・制作(招聘を含む)を共同実施

- 公演の共同企画・制作を行っている事例では、昭和 61 年以降に開館した比較的新しいホール、公演ジャンルが特化されている専用ホールが多く、また地域別では、北海道・東北(62.5%)、北陸(66.7%)、中国(60.0%)でより活発に行われているという特徴がみられる。